



士別市 下水道事業経営戦略 (案)

令和6年(2024年)〇月
士別市上下水道局

目次

第1章 経営戦略策定の趣旨	1 経営戦略策定の趣旨	1
	2 経営戦略の位置付け	1
	3 計画期間	1

第2章 下水道事業の概要	1 事業概要	2
	2 使用料の状況	4
	3 経営状況	5

第3章 下水道事業の現状と課題	1 財務上の課題	7
	2 施設の老朽化	11
	3 人口と有収水量の減少	12
	4 職員の減少	14
	5 自然災害のリスク	15
	6 脱炭素社会への貢献	15

第4章 経営の基本方針と取組内容	1 経営の課題と取組みの方向性	16
	2 具体的な取組み	18

第5章 投資・財政計画	1 投資の内容	19
	2 財源及び経費の説明	20
	3 投資・財政計画	22
	(1) 公共下水道事業	22
	(2) 特定環境保全公共下水道事業	24
(3) 農業集落排水事業	26	
(4) 個別排水処理施設整備事業	28	

第6章 経営戦略の検証	1 経営戦略のフォローアップと情報公開	30
	2 経費回収率向上及び持続可能な事業運営に向けたロードマップ	30
	3 重要業績評価指標(KPI)	31

第 1 章 経営戦略策定の趣旨

1 経営戦略策定の趣旨

下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の創出をはじめ、河川など公共水域における水質保全機能等を有しています。

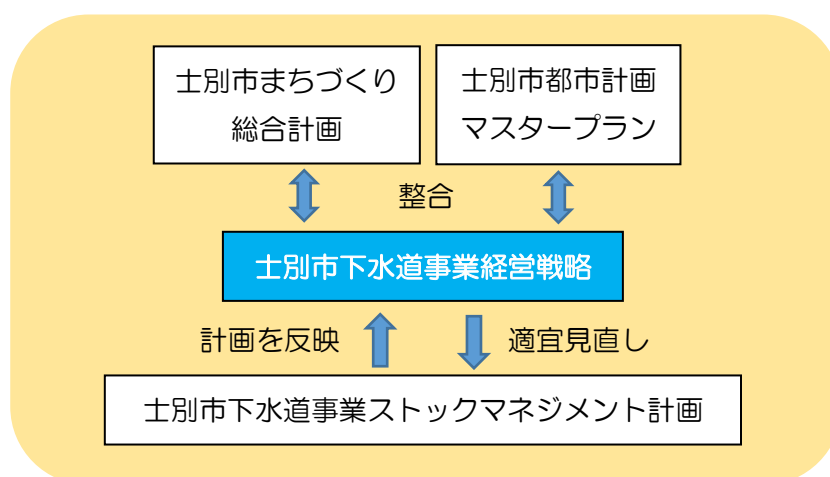
士別市の下水道事業は、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理施設整備事業」の4事業を運営しており、令和6年度から地方公営企業法を全部適用し公営企業会計に移行しました。

現在は、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や物価・燃油価格の高騰等により財政状況の悪化が懸念されることに加え、老朽化した下水道施設の更新や、集中豪雨の発生頻度の増加など、下水道事業を取り巻く環境の変化に伴い多様な課題が発生しています。

このような状況を踏まえ、今後における安定的なサービスの継続に向けた経営基盤の強化を図るための指針として「士別市下水道事業経営戦略」を策定しました。

2 経営戦略の位置付け

経営戦略は、士別市の最上位計画である「士別市まちづくり総合計画」と「士別市都市計画マスタープラン」を上位計画として整合性を図り、長期的な視点で下水道施設の最適化を目的とする「士別市下水道事業ストックマネジメント計画」を反映し、士別市の下水道事業の中長期的な経営方針を示すものです。



3 計画期間

本経営戦略の経営期間は、令和6年度（2024年度）～令和16年度（2034年度）までの11年間とします。

第2章 下水道事業の概要

1 事業概要

士別市の下水道事業は、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理施設整備事業」があり、各事業における現状及び概要は以下のとおりです。

(1) 公共下水道事業

公共下水道は、主として都市計画区域内における下水を排除し又は処理するために市町村が管理する下水道です。

士別市の公共下水道は、1961年度（昭和36年度）から事業に着手し、1974年度（昭和49年度）に施設の供用を開始しています。1972年度（昭和47年度）には合流式下水道から一部分流式下水道に排除方式を変更し、快適な生活環境の創出や浸水対策、公共用水域の水質保全に寄与しています。

(2) 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道は、公共下水道のうち都市計画区域外の地域で設置される下水道です。

士別市では、朝日町において1994年度（平成6年度）から事業に着手し、1999年度（平成11年度）に施設の供用を開始しています。

(3) 農業集落排水事業

農業集落排水事業は、農業集落における農業用排水の水質保全、機能維持を図ることを目的に計画・施工する事業です。

士別市の農業集落排水事業は、上士別地区、多寄地区、中士別第一・第二地区の計4地区を採択し、1978年度（昭和53年度）に上士別地区から順次事業に着手し、1997年度（平成9年度）までに全ての施設で供用を開始しています。

(4) 個別排水処理施設整備事業

個別排水処理施設整備事業は、市町村が主体的に合併処理浄化槽の設置及び維持管理を実施し、衛生的で快適な生活環境の実現と良好な水環境の保全を図ることを目的とした事業です。

士別市の個別排水処理施設事業は、各集合処理区域外の農家等を対象として、1995年度（平成7年度）から事業に着手しており、2023年度（令和5年度）末における、総設置基数は860基となっています。

士別市の下水道事業の概要

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	個別排水処理施 設整備事業
処理区数	1 処理区	1 処理区	4 処理区	—
処理場数 (設置基数)	1 施設	1 施設	4 施設	—
処理区域内人口	12,900 人	838 人	542 人	2,428 人
水洗化人口	12,844 人	726 人	527 人	1,683 人
水洗化率	99.60%	86.63%	97.23%	69.32%
汚水処理整備面積	612ha	95ha	101ha	—
管路整備延長	179 km	16 km	22 km	—
処理区域内 人口密度	21.1 人/ha	8.8 人/ha	5.4 人/ha	—
地方公営企業法の 法適・非適の区分	法適	法適	法適	法適
流域下水道等への 接続の有無	無し	無し	無し	無し

士別市の下水道事業の施設の概要

事業名	施設名	供用開始年度	処理能力 (m ³ /日)
公共下水道事業	士別下水処理場	昭和 49 年度	10,800
特定環境保全 公共下水道事業	朝日浄化センター	平成 11 年度	800
農業集落排水事業	上士別環境センター	昭和 56 年度	173
	多寄水澄館	平成 8 年度	254
	中士別第一真水館	平成 9 年度	73
	中士別第二真水館	平成 9 年度	24

※数値は令和 5 年度末時点

2 使用料の状況

(1) 使用料の体系

士別市の下水道使用料、集落排水施設使用料、個別排水施設使用料（以下「下水道使用料等」という。）は、統一した使用料体系とし、「従量制」と「累進制」を採用した使用料体系で、2カ月ごとに徴収しています。

士別市の下水道事業の概要 (税抜き)

用途	料率	基本料金（1月につき）		超過料金	
		汚水量	料金	汚水量	料金
水道の汚水		5 ^m まで	706円	1 ^m につき	143円
地下水の汚水		5 ^m まで	706円	1 ^m につき	143円
普通浴場の汚水		100 ^m まで	3,561円	1 ^m につき	48円

※地下水の汚水の家庭用については、3人まで5^mとし1人増すごとに2^mを加える

(2) 下水道使用料等の軽減

次に該当する世帯は、下水道使用料等の軽減を行っています。

- 生活保護を受けている世帯
- 重度心身障がい者（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A及び精神保健福祉手帳所持者）のいる世帯で、市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯
- 20歳未満の子または学生を扶養している母子家庭等で、市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯
- 満70歳以上の世帯、または世帯全員が満65歳以上であり、その中に満70歳以上の方がいる世帯で、市民税が非課税の世帯
- 低所得者世帯（世帯の収入額が、生活保護法による最低生活費の1.2倍を超えない世帯）で、市民税が非課税の世帯

軽減後の使用料の体系 (税抜き)

用途	料率	基本料金（1月につき）		超過料金	
		汚水量	料金	汚水量	料金
水道の汚水		5 ^m まで	405円	1 ^m につき	105円
地下水の汚水		5 ^m まで	405円	1 ^m につき	105円

(3) 使用料改定の状況

市町村合併をした時点では、旧市町の下水道使用料を適用し、平成20年度から旧朝日町の使用料を旧士別市の使用料に合わせることで、単価を統一しました。その後は、消費税に関わるもの以外で下水道使用料の改定は行っていません。

3 経営状況

(1) 収益的収支

収益的収支とは、1年間の事業活動で発生した使用料収入等の収益と、これに対応する費用を表し、その差額は利益（損失）となります。令和6年度の収益的収支の見込みは、収益的収入が8億7,785万円であり、このうち使用料収入は1億9,769万円で全体の22.5%を占めており、収益的収入の半分は一般会計からの負担金・補助金となっています。また、収益的支出が8億6,923万円であり、862万円の経常利益が見込まれます。

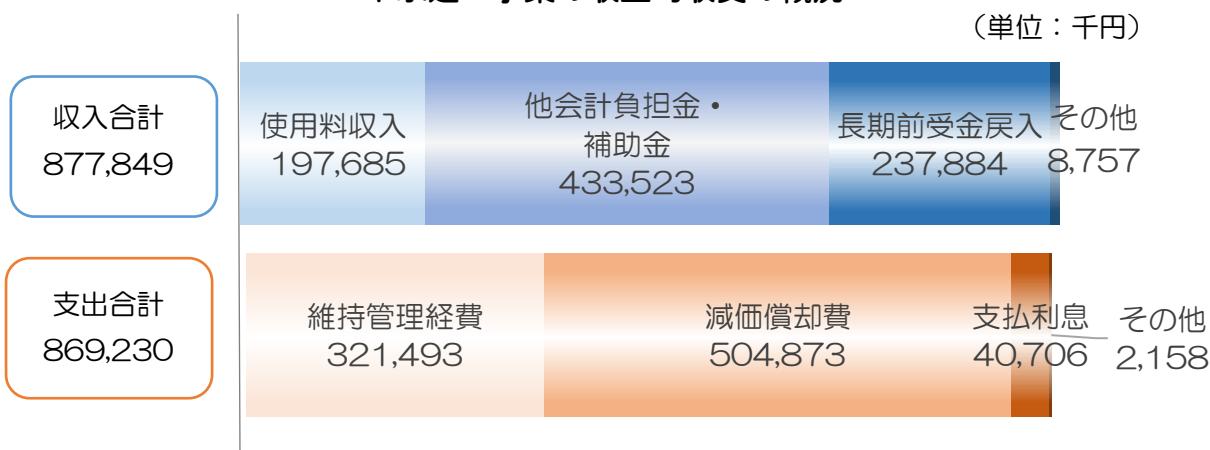
令和6年度の収益的収支の見込み

[収入]		(単位：千円)				
科目	公共	特環	農集	個排	合計	
使用料収入	166,717	11,748	6,455	12,765	197,685	
他会計負担金・補助金	242,301	58,776	74,826	57,620	433,523	
長期前受金戻入	141,720	33,766	48,006	14,392	237,884	
その他	8,707	0	50	0	8,757	
収入計	559,445	104,290	129,337	84,777	877,849	

[支出]		(単位：千円)				
科目	公共	特環	農集	個排	合計	
維持管理経費	199,484	39,730	41,682	40,597	321,493	
減価償却費	325,873	64,690	83,250	31,060	504,873	
支払利息	28,279	3,529	4,686	4,212	40,706	
その他	2,158	0	0	0	2,158	
支出計	555,794	107,949	129,618	75,869	869,230	

当年度純利益（または損失）	3,651	△ 3,659	△ 281	8,908	8,619
---------------	-------	---------	-------	-------	-------

下水道4事業の収益的収支の概況



(2) 資本的収支

資本的収支とは、施設の建設改良及び企業債償還金等の支出と、その財源となる収入を表します。建設または更新がなされた施設は将来にわたって稼働するため、1年間の収入と費用を計上する収益的収支とは区分されます。令和6年度の資本的収支の見込みは、資本的収入が8億731万円であり、このうち企業債が3億2,530万円、国庫補助金が3億3,291万円となっています。また、資本的支出は11億1,525万円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億794万円は、主に損益勘定留保資金（現金の支出を伴わない費用等によって内部に残る資金）で賄っています。

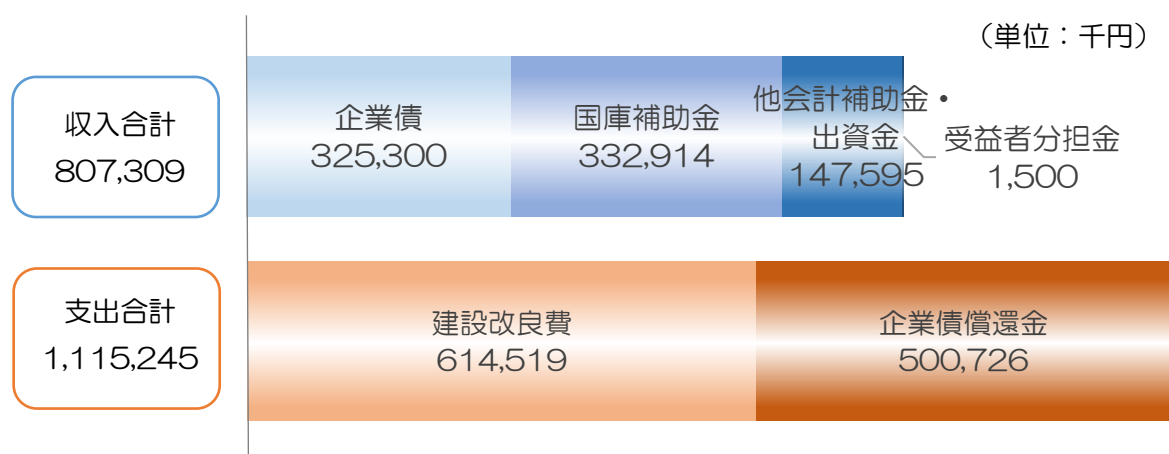
令和6年度の資本的収支の見込み

[収入]		(単位：千円)				
科目	公共	特環	農集	個排	合計	
企業債	198,300	67,900	45,600	13,500	325,300	
国庫補助金	250,422	82,492	0	0	332,914	
他会計補助金・出資金	108,191	8,731	20,723	9,950	147,595	
受益者分担金	0	0	0	1,500	1,500	
収入計	556,913	159,123	66,323	24,950	807,309	

[支出]		(単位：千円)				
科目	公共	特環	農集	個排	合計	
建設改良費	449,051	150,468	0	15,000	614,519	
企業債償還金	320,565	43,100	101,209	35,852	500,726	
支出計	769,616	193,568	101,209	50,852	1,115,245	

資本的収支不足額	212,703	34,445	34,886	25,902	307,936
----------	---------	--------	--------	--------	---------

下水道4事業の資本的収支の概況



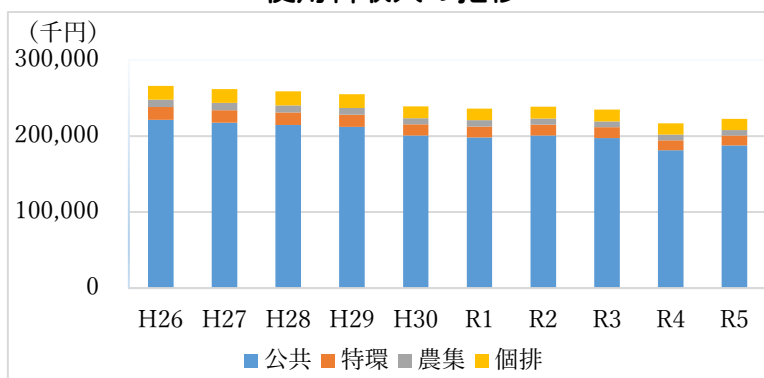
第3章 下水道事業の現状と課題

1 財務上の課題

(1) 使用料収入

使用料収入は、有収水量の減少に伴い年々減少しています。今後においても、人口減少の影響で使用料収入は年々減少する見込みです。

使用料収入の推移



(2) 繰入金

【基準内繰入金】

その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等について、総務省自治財政局長から通知される「地方公営企業繰出金について」に基づき積算しています。

主に、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費などが該当します。

【基準外繰入金】

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示す繰出基準に合致しない経費で、市と協定を結び内容を決定しています。

主に、使用料軽減による減収分、資本費平準化債の元金償還金、公共下水道事業以外の3事業の資金収支不足分などについて繰入を行います。

令和6年度の繰入金の見込み

(単位：千円)

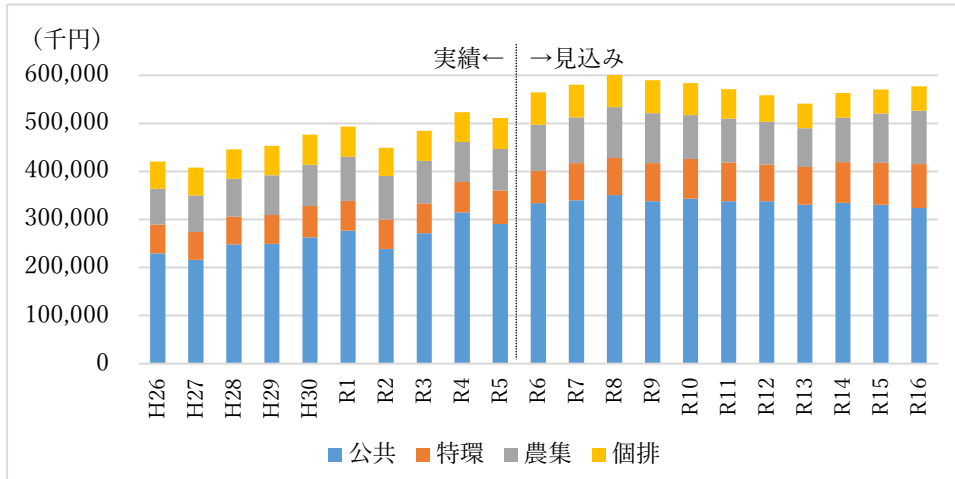
科目	公共	特環	農集	個排	合計
基準内繰入金	220,365	35,055	38,044	31,597	325,061
基準外繰入金	113,626	32,452	57,505	35,973	239,556
合計	333,991	67,507	95,549	67,570	564,617

【繰入金の状況】

令和6年度の下水道事業4事業の繰入金は、合わせて約5.7億円で、このうち基準外の繰入金が約2.4億円となっています。収益的収入に占める繰入金の割合は約47.5%で、収益的収入の約半分を繰入金に依存している状況となっています。

繰入金は、令和6年度に公共下水道事業の資本費平準化債の借入を停止したことで増加します。その後は、減価償却費の変動によって増減します。

繰入金の実績と見込み



(3) 維持管理コスト

下水処理場の維持管理業務を見直したことなどにより、コストを抑制してきました。今後は、労務単価の上昇や物価・燃油価格の高騰に伴い、コストが増加していく見込みです。

【汚水処理原価】

汚水処理原価は、汚水処理にかかるコストを表した指標です。有収水量が減少しているため、汚水処理原価は増加傾向となっています。

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

令和6年度の汚水処理原価の見込み

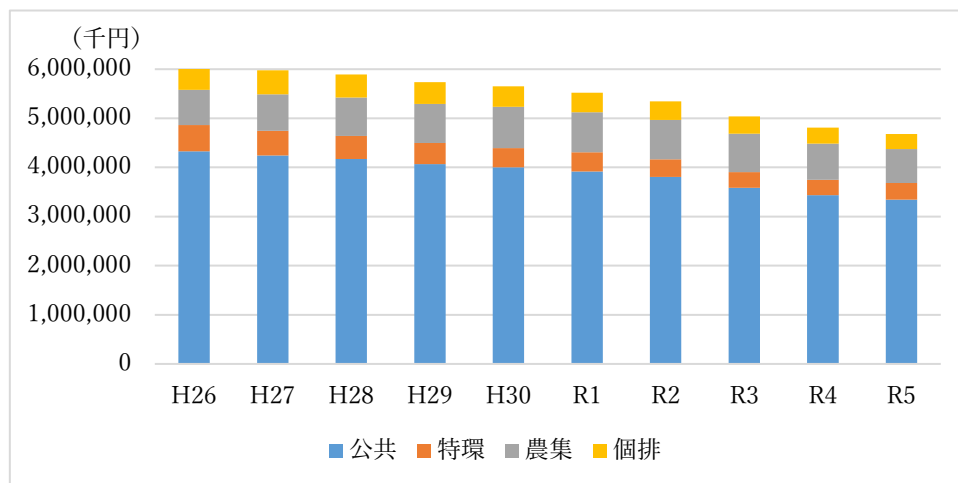
(単位：円)

科目	公共	特環	農集	個排
汚水処理費	187,377	38,730	41,682	40,097
年間有収水量	1,226,565	90,555	47,633	91,091
汚水処理原価	152.77	427.70	875.07	440.19
類似団体平均 (R4)	188.24	239.46	246.90	336.93

(4) 企業債残高

下水道事業は、施設を更新する際に企業債を発行し資金調達をしています。企業債残高は、施設の更新を抑制しているため、年々減少しています。

企業債残高の推移



【企業債残高対事業規模比率】

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。下水道4事業のすべてで類似団体と比較し高い数値になっています。人口が減少している状況で、資金の多くを企業債の発行により賄うことは、将来世代へ負担を繰り延べることになるため、世代間負担の公平性について考慮することが必要となります。

企業債残高対事業規模比率

$$\frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

令和6年度の企業債残高対事業規模比率の見込み

(単位：千円、%)

	公共	特環	農集	個排
企業債残高	3,222,535	363,861	636,967	283,107
企業債残高対事業規模比率	1,402.45	2,706.02	4,375.68	2,202.74
類似団体平均 (R4)	742.08	1,195.47	718.49	902.04

(5) 収益性の状況

【経常収支比率】

経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示しています。また、経常収益について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要があります。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

令和6年度の経常収支比率の見込み (単位：千円、%)

科目	公共	特環	農集	個排
経常収益	559,445	104,290	129,337	84,777
経常費用	555,794	107,949	129,618	75,869
経常収支比率	100.66	99.61	99.78	111.74
類似団体平均 (R4)	105.35	106.44	101.91	92.01

【経費回収率】

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを表しています。下水道4事業いずれも100%を下回っており、特に、公共下水道事業以外の3事業は、事業の採算性が低く財源を繰入金に依存しているため、類似団体と比較して経費回収率が低い数値となっています。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

令和6年度の経費回収率の見込み (単位：千円、%)

科目	公共	特環	農集	個排
使用料収入	166,717	11,748	6,455	12,765
汚水処理費	187,377	38,730	41,682	40,097
経費回収率	88.97	30.33	15.49	31.84
類似団体平均 (R4)	86.51	69.43	61.82	46.11

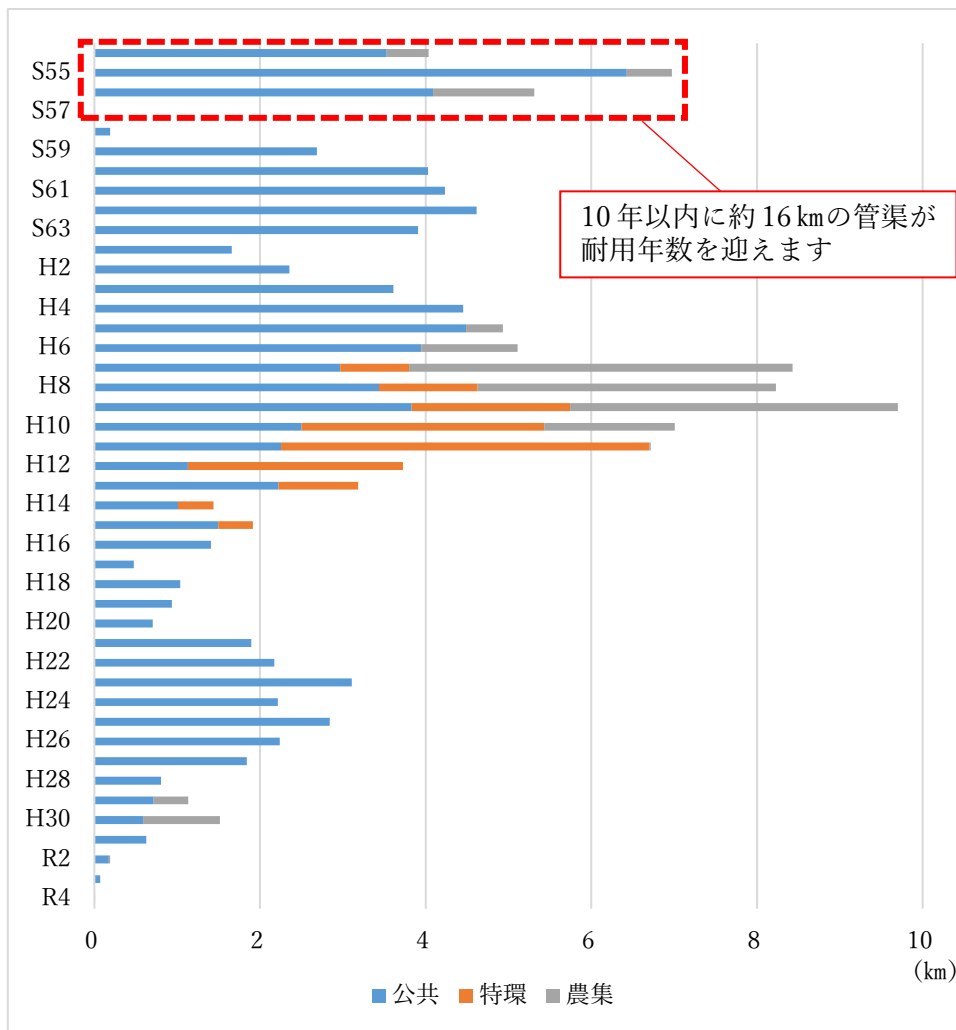
2 施設の老朽化

(1) 管渠

法令等で規定されている管渠の標準的な耐用年数は 50 年とされています。10 年以内に 16 kmの管渠が標準耐用年数を迎えることとなります。公共下水道事業においては、約 20 年後までに半数の管渠が標準耐用年数を迎えることとなります。

今後、老朽化した管渠が増加するため、突発的な修繕が増加するおそれがあり、コストを意識した上で効率的な対策が必要です。

整備年度別の管渠延長



(2) 処理施設

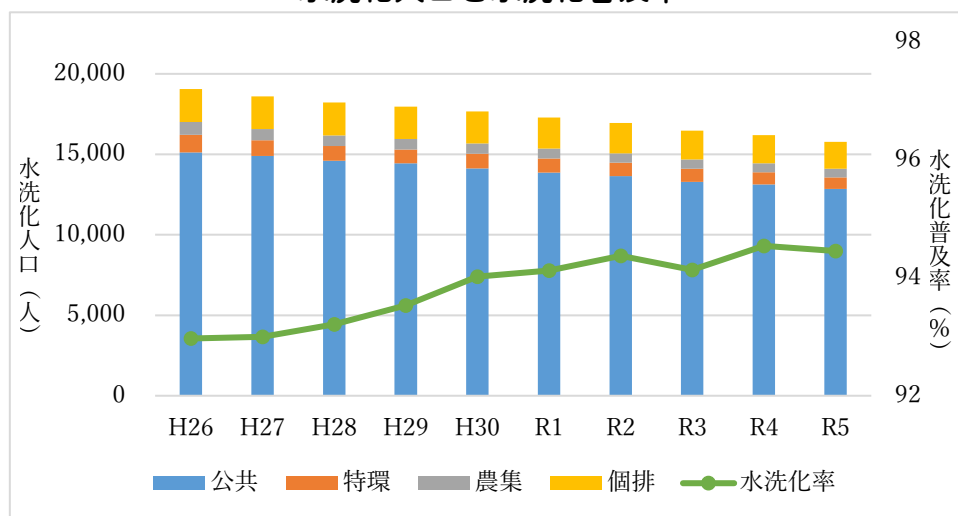
土別下水処理場と上土別環境センターは、供用開始後 40 年以上が経過しているものの、現時点では、処理施設の機能が停止するような不具合は発生していません。処理施設の機械・電気設備は、10 年から 15 年で更新する必要があります。

3 人口と有収水量の減少

(1) 水洗化人口

令和5年度末の士別市の行政人口16,708人のうち水洗化人口は15,780人で、水洗化普及率は94.5%となっています。水洗化率の指標は、水質保全や使用料収入の確保の観点から、一般的には100%となっていることが望ましいとされています。士別市は、人口減少に伴い水洗化人口は減少していますが、水洗化率は若干増加しています。

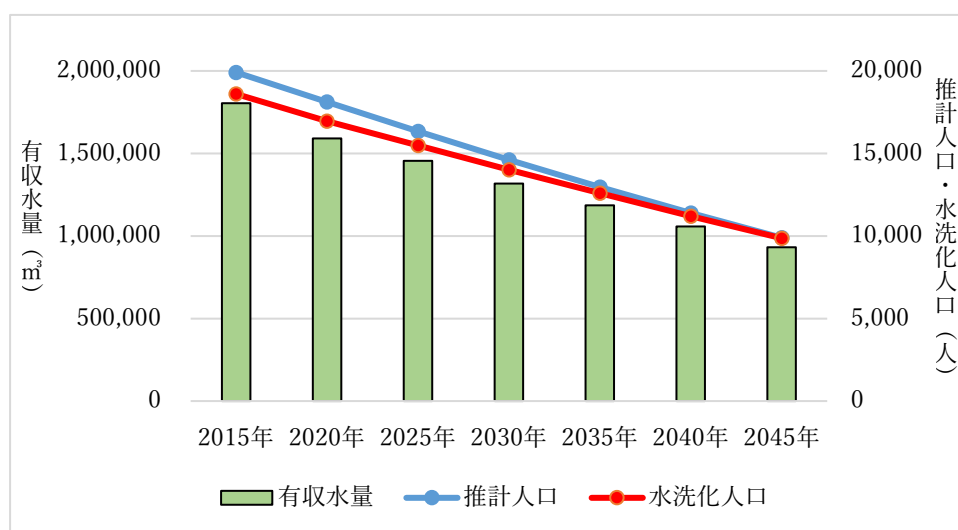
水洗化人口と水洗化普及率



(2) 人口と有収水量

有収水量とは、使用料徴収の対象となった汚水の水量です。有収水量は、水洗化人口の減少に比例して減少する見込みです。士別市の人口は、「国立社会保障・人口問題研究所の将来人口」によると、今後も減少傾向となっています。

人口と有収水量の見込み



【施設利用率】

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体と比較すると高い数値になっていますが、有収水量が減少する見込みなので、今後は数値が下がると想定されます。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

令和5年度の施設利用率の実績

(単位：m³/日、%)

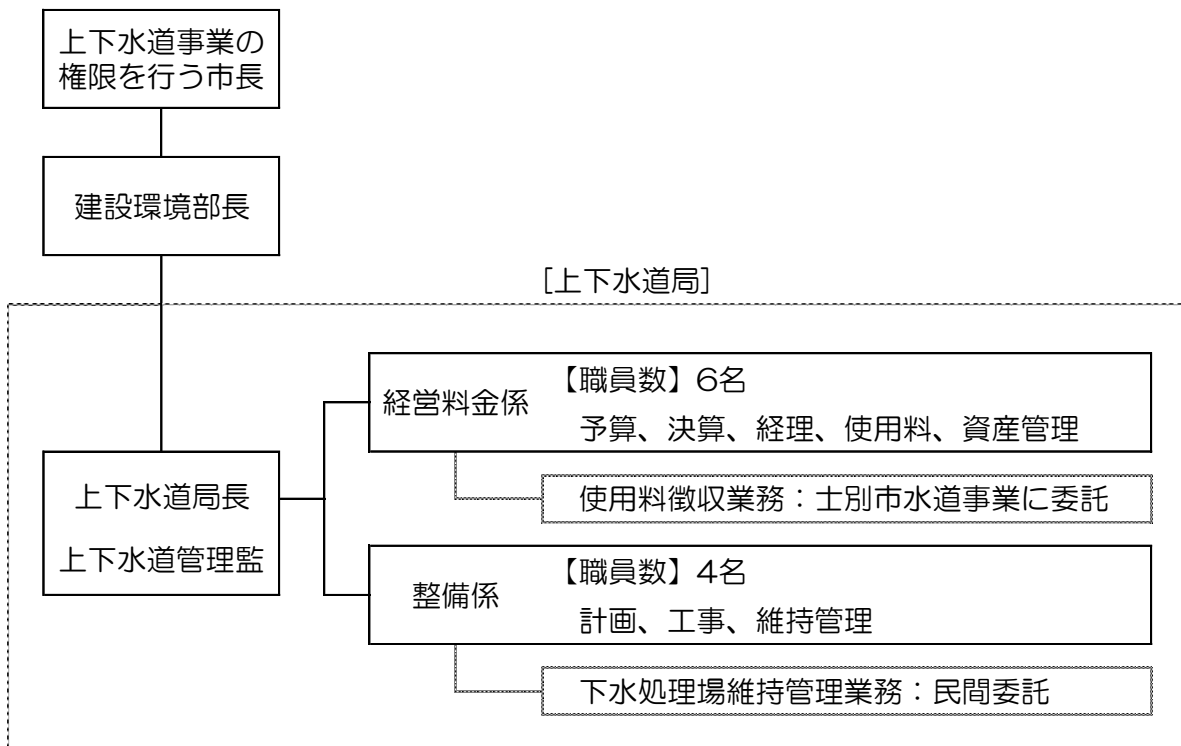
	公共	特環	農集	個排
晴天時一日平均処理水量	6,357	342	310	256
晴天時現在処理能力	10,800	800	524	798
施設利用率	58.86	42.75	59.16	32.08
類似団体平均 (R4)	54.86	41.06	52.90	45.36

4 職員の減少

(1) 組織体制

下水道事業は、令和4年度まで、経理を都市マネジメント課、施設の更新と維持管理を都市整備課が行っていましたが、令和5年度に一体的かつ効率的な事業運営を行うため、建設環境部に上下水道局を設置し一つの局にしました。上下水道局では、水道事業と下水道事業の2つの会計が連携して業務を進めています。また、下水道使用料徴収業務は土別市水道事業に、下水処理場維持管理業務は民間業者に委託しています。

令和6年度 上下水道局の組織図

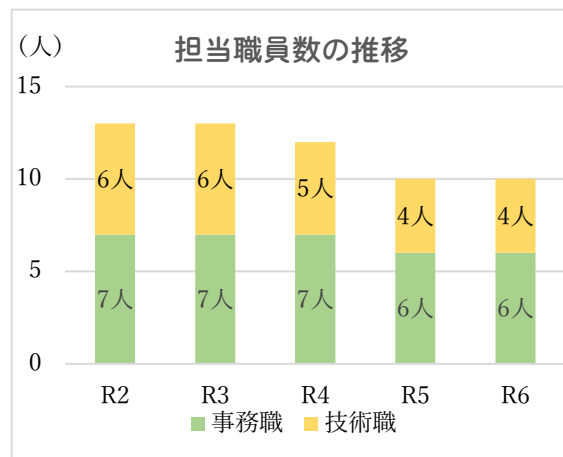


(2) 職員数

これまで人員の定数管理を継続的に行い、定員の適正化及び組織の効率化を図ってきました。今後も人口の減少に伴い、業務の効率化や組織のスリム化が一層求められています。

(3) 民間活力の導入

処理場の包括的な民間委託をはじめ、民間企業への業務委託を行っています。今後は、民間の経営ノウハウや創意工夫等による事業の効率化など、民間活用の可能性について検討を進める必要があります。



5 自然災害のリスク

(1) 集中豪雨

気象庁によると、近年、大雨の年間発生回数は有意に増加しており、より強度の強い雨ほど増加率が大きくなっています。1時間降水量80mm以上など強度の強い雨は、1980年頃と比較して、おおむね2倍程度に頻度が増加しています。土別市においては、平成28年8月に、下水道の雨水排水能力を上回る雨水流出が原因で、南郷通りの一部が浸水する被害が発生しました。全国で発生している記録的な大雨の状況などを踏まえると、これまでに経験したことがない大雨による災害が懸念されます。



平成28年8月の大雨時の様子

(2) 大規模地震

南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など、大規模地震の近い将来の発生の可能性が指摘されています。土別市では、これまで大規模な地震が発生した記録はありませんが、まだ見つかっていない活断層もあるとされており、大規模な地震が発生する可能性が高いといわれている地域だけでなく、どこで、いつ大きな地震が起きてもおかしくないといわれています。

6 脱炭素社会への貢献

土別市は、カーボンニュートラルの実現をめざし、「2050年ゼロカーボンシティ」を表明しています。カーボンニュートラルとは、人が生活する中で排出される二酸化炭素などの温室効果ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすることです。下水道事業では、土別市バイオマス資源堆肥化施設で製造する堆肥の原料として下水汚泥を提供し、未利用資源の有効利用に取り組んでいます。



第4章 経営の基本方針と取組内容

1 経営の課題と取組みの方向性

経営の課題

1 財務上の課題

使用料の減少
物価高騰等によるコストの増加
多額の企業債残高
繰入金への依存

2 施設の老朽化

3 人口と有収水量の減少

4 職員の減少

5 自然災害のリスク

6 脱炭素社会への貢献

取組みの方向性

具体的な取組み

財務体質の強化

- ① 使用料の適正化
- ② 広域化・共同化
- ③ 企業債発行額の抑制

④ 投資の平準化

⑤ スペックダウン

⑥ 汚水処理の最適化

安全で安心な
環境の維持

⑦ 民間活力の導入

⑧ 内水ハザードマップ

⑨ 処理施設の耐震化

⑩ 下水道資源の有効活用

2 具体的な取組み

具体的な取組み		課題の概要	取組み内容
財務体質の強化	① 使用料の適正化	人口及び有収水量の減少により更なる使用料収入の減少が見込まれます。	使用料の適正な水準を検証し、4年ごとに見直しを行います。
	② 広域化・共同化	維持管理コストの増加が見込まれており、効率的な事業運営が求められています。	広域化・共同化の先進的事例を調査・研究し近隣の自治体との連携を模索します。
	③ 企業債発行額の抑制	企業債残高が比較的多く、将来世代へ負担を繰り延べている状況です。	プライマリーバランスを意識し、企業債の新規発行額を抑制します。
	④ 投資の平準化	老朽化施設が増加する中で、下水道サービスの持続性を確保しなければなりません。	日常的な点検や調査を行い施設の状況を把握し、計画的に更新します。
	⑤ スペックダウン	施設利用率が下がり、過大な施設規模となっていると、過剰なコストがかかります。	処理施設のスペックダウンを進めます。
	⑥ 汚水処理の最適化	将来の人口規模を見据えた施設の在り方の検討が必要となっています。	維持管理適正化計画を策定し、汚水処理方法を見直します。
安全で安心な環境の維持	⑦ 民間活力の導入	組織のスリム化が進められ、サービスを維持するための職員の確保が困難になっています。	「ウォーターPPP」（管理・更新一体マネジメント方式）の導入可能性を検証します。
	⑧ 内水ハザードマップ	集中豪雨に備えて「減災」、「防災」への取組みが求められています。	内水ハザードマップを作成します。
	⑨ 処理施設の耐震化	大規模地震に備えて「減災」、「防災」への取組みが求められています。	下水処理場の耐震化に取り組みます。
	⑩ 下水道資源の有効活用	地球規模の気候変動により、脱炭素の推進が求められています。	引き続き、下水汚泥の堆肥製造を推進します。

第5章 投資・財政計画

1 投資の内容

(1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

「土別市下水道ストックマネジメント計画」に基づき施設を更新します。

(2) 農業集落排水事業

2019年度（令和元年度）に機能診断調査等を踏まえて策定した「最適整備構想」に基づき更新します。

(3) 個別排水処理施設整備事業

公共下水道等により汚水を集合的に処理する事が適当でない地域について、個別排水処理施設を設置する事により、水質汚濁防止及び生活環境の改善を図ります。

2 財源及び経費の説明

(1) 収支計画の前提条件

項目	設定方法
収益的収支	
1. 営業収益	
(1) 料金収入	将来の有収水量の見込みから算定する
(2) 受託工事収益	近年発生しておらず、今後も見込まれないことから、計上しない
(3) その他	一般会計繰入金の算定方法に基づき算定した雨水負担金を計上する
2. 営業外収益	
(1) 補助金	
① 他会計補助金	一般会計繰入金の算定方法等に基づき算定する
② その他補助金	計画している社会資本総合整備交付金を計上する
(2) 長期前受金戻入	既存の資産は固定資産台帳より算出し、新たに取得する資産は投資計画に基づき算定する
(3) その他	し尿処理にかかる費用として一般会計の負担分と不用品売却収益を計上する
3. 営業費用	
(1) 職員給与費	近年の実績を基に社会情勢を考慮し算定する
(2) 経費	
① 動力費	近年の実績を踏まえて算定する
② 修繕費	近年の実績を基に物価や労務単価の動向を考慮し算定する
③ 材料費	近年の実績を基に資材高騰の影響を考慮し算定する
④ その他	
委託料	近年の実績を基に物価や労務単価の動向を考慮し算定する
委託料(補助事業)	投資計画により算定する
受託工事費	近年発生しておらず、今後も見込まれないことから、計上しない
その他	近年の実績を踏まえて算定する
(3) 減価償却費	既存の資産は固定資産台帳より算出し、新たに取得する資産は投資計画に基づき算定する
営業外費用	
(1) 支払利息	既発行の企業債は償還計画表を基に算出し、新規発行分は、投資計画を基に金利の動向を考慮し算定する
(2) その他	消費税関係雑支出及び一時借入金利息を計上する
資本的収支	
資本的収入	
1. 企業債	投資計画により算定する
2. 他会計出資金	一般会計繰入金の算定方法等に基づき算定する
3. 他会計補助金	一般会計繰入金の算定方法等に基づき算定する
4. 他会計負担金	該当となる収入の見込みがないため計上しない
5. 他会計借入金	借入を予定していないため計上しない
6. 国(都道府県)補助金	投資計画により算定する
7. 固定資産売却代金	現時点で想定されないことから計上しない
8. 工事負担金	現時点で想定されないことから計上しない
9. その他	現時点で想定されないことから計上しない
資本的支出	
1. 建設改良費	投資計画により計上する
うち職員給与費	近年の実績を基に社会情勢を考慮し算定する
2. 企業債償還金	既発行の企業債は償還計画表を基に算出し、新規発行分は、投資計画を基に年利0.6%として算定する
3. 他会計長期借入返還金	現時点で想定されないことから計上しない
4. 他会計への支出金	現時点で想定されないことから計上しない
5. その他	現時点で想定されないことから計上しない

(2) 収支計画に未反映の取組み

- 広域化・共同化

広域化・共同化によりコストの削減が見込まれます。現時点では近隣の市町と広域化・共同化のあり方を協議・検討している段階であり、具体的な内容が決定していないため収支計画には未反映です。

- スペックダウン

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の事業計画を見直し、施設の稼働状況や将来の人口規模に応じた更新内容を決定するため計画には未反映です。

- 汚水処理の最適化

農業集落排水事業において維持管理適正化計画を策定し、汚水処理方法の見直しを行います。この計画に基づき更新や地域との協議を進めることとしているため計画には未反映です。

- 民間活力の導入

ウォーターPPPの導入の可能性を検証している段階であり、効果が未定のため収支計画には未反映です。

3 投資・財政計画

(1) 公共下水道事業

(単位:千円, %)

区分	年度	6(2024)	7(2025)	8(2026)	9(2027)	10(2028)	11(2029)	12(2030)	13(2031)	14(2032)	15(2033)	16(2034)
収益	1. 営業収益 (A)	333,162	335,893	339,152	331,701	339,517	334,876	336,438	335,258	338,153	337,039	334,313
	(1) 料金収入	166,717	164,681	163,000	161,336	159,702	158,085	156,489	154,907	153,342	151,794	150,265
	(2) 受託工事収益 (B)											
益	(3) その他	166,445	171,212	176,152	170,365	179,815	176,791	179,949	180,351	184,811	185,245	184,048
	2. 営業外収益	226,283	243,909	265,195	251,321	268,875	273,581	282,862	280,692	294,412	295,148	289,831
	(1) 補助金	75,856	84,409	100,938	84,995	97,233	95,978	98,929	94,207	107,056	107,235	102,197
収益	他会計補助金	59,356	65,109	75,438	74,495	79,233	85,478	90,929	91,207	97,056	99,235	99,197
	その他補助金	16,500	19,300	25,500	10,500	18,000	10,500	8,000	3,000	10,000	8,000	3,000
	(2) 長期前受金戻入	141,720	150,625	155,211	157,105	162,242	168,021	174,166	176,528	177,206	177,566	177,086
収入	(3) その他	8,707	8,875	9,046	9,221	9,400	9,582	9,767	9,957	10,150	10,347	10,548
	1. 営業費用 (C)	559,445	579,802	604,347	583,022	608,392	608,457	619,300	615,950	632,565	632,187	624,144
	(1) 職員給与	525,357	547,501	573,053	554,875	581,044	583,227	595,799	595,982	614,585	615,626	609,494
収益	基給	4,147	4,608	4,653	4,700	4,747	4,794	4,843	4,890	4,940	4,989	5,040
	退職給付	2,359	2,645	2,671	2,698	2,725	2,752	2,780	2,807	2,836	2,864	2,893
	その他	1,788	1,963	1,982	2,002	2,022	2,042	2,063	2,083	2,104	2,125	2,147
収益	(2) 経費	195,337	199,045	212,362	188,468	205,579	194,175	193,674	187,900	204,164	203,086	198,128
	動力費	29,640	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859	30,859
	修繕費	10,116	10,467	10,676	10,890	11,107	11,330	11,556	11,787	12,023	12,263	12,509
収益	材料費	1,120	1,107	1,129	1,152	1,175	1,198	1,222	1,247	1,272	1,297	1,323
	その他	154,461	156,612	169,698	145,567	162,438	150,788	150,037	144,007	160,010	158,667	153,437
	(3) 減価償却費	325,873	343,848	356,038	361,707	370,718	384,258	397,282	403,192	405,481	407,551	406,326
支出	2. 営業外費用	30,437	28,652	27,463	24,490	23,687	21,568	19,839	18,102	17,489	16,067	14,351
	(1) 支払利息	28,279	26,240	24,487	22,878	21,393	19,956	18,454	17,172	15,922	14,682	13,421
	(2) その他	2,158	2,412	2,976	1,612	2,294	1,612	1,385	930	1,567	1,385	930
支出	支計 (D)	555,794	576,153	600,516	579,365	604,731	604,795	615,638	614,084	632,074	631,693	623,845
	(E) 特別利益	3,651	3,649	3,831	3,657	3,661	3,662	3,662	3,662	491	494	299
	(F) 特別損失	20										
特別利益	(G) 特別損失 (F)-(G)	1,634										
	(H) 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (E)+(H)	△1,634										
	(I) 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	2,017	3,649	3,831	3,657	3,661	3,662	3,662	3,662	491	494	299
流動	資産	55,955	55,805	78,410	91,712	97,507	98,123	98,381	119,622	136,611	149,550	168,420
	うち未収金	55,602	54,586	53,635	52,316	53,054	50,761	51,073	50,127	50,422	48,551	48,240
	負債	340,531	318,661	325,259	328,141	327,772	327,683	299,012	295,575	289,789	277,539	254,017
流動	うち建設改良費	303,394	303,118	309,485	312,131	311,522	311,188	284,069	281,752	275,707	263,388	239,599
	うち一時借入金	22,000										
	うち未払金	10,533	10,743	10,958	11,177	11,401	11,629	11,861	12,099	12,341	12,587	12,839
運転	資本	69	24,868	50,600	67,027	75,944	79,678	83,052	105,606	122,529	135,400	154,003

(単位:千円)

区分	年度															
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度					
資本	198,300	184,900	167,900	167,900	167,900	147,600	153,100	145,900	140,400	118,400	118,400					
1. 企業																
うち資本費平準化債																
償																
2. 他会	107,946	103,244	99,044	92,651	84,061	75,485	66,745	58,971	52,261	45,881	40,391					
資本	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245					
3. 他会																
計補助金																
4. 他会																
計負担金																
5. 他会																
計借入金																
6. 国(都道府県)補助金	250,422	163,000	146,000	146,000	146,000	127,500	132,500	126,000	121,000	101,000	101,000					
7. 固定資産売却代金																
8. 工事																
負担金																
9. その他																
計	556,913	451,389	413,189	406,796	398,206	350,830	352,590	331,116	313,906	265,526	260,036					
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額																
(B)																
入	556,913	451,389	413,189	406,796	398,206	350,830	352,590	331,116	313,906	265,526	260,036					
1. 建設	449,051	348,227	314,379	314,533	314,688	277,845	288,003	275,164	265,325	225,488	225,653					
うち職員給与費	15,076	15,227	15,379	15,533	15,688	15,845	16,003	16,164	16,325	16,488	16,653					
2. 企業	320,565	306,569	306,475	312,843	315,491	314,884	314,552	285,634	281,944	275,901	263,388					
償還金																
3. 他会																
計長期借入返還金																
4. 他会																
計への支出金																
5. その他																
計	769,616	654,796	620,854	627,376	630,179	592,729	602,555	560,798	547,269	501,389	489,041					
(D)-(C)	212,703	203,407	207,665	220,580	231,973	241,899	249,965	229,682	233,363	235,863	229,005					
資本の収入額が資本的支出額に不足する額	196,016	187,952	193,756	206,671	218,064	229,672	237,283	217,591	221,727	226,045	219,187					
補																
填																
財																
源																
1. 損益	16,687	15,455	13,909	13,909	13,909	12,227	12,682	12,091	11,636	9,818	9,818					
勘定留保資金																
2. 利益	212,703	203,407	207,665	220,580	231,973	241,899	249,965	229,682	233,363	235,863	229,005					
剰余金処分額																
3. 繰																
越工事資金																
4. その他																
計	212,703	203,407	207,665	220,580	231,973	241,899	249,965	229,682	233,363	235,863	229,005					
(E)-(F)																
補填財源不足額																
他会																
計借入金																
企業	3,222,535	3,100,866	2,962,292	2,817,348	2,669,757	2,502,474	2,341,022	2,201,288	2,059,744	1,902,243	1,657,355					
業																
債																
残																
高																
(H)																

○他会計繰入金 (単位:千円)

区分	年度															
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度					
収益的	225,800	236,322	251,590	244,859	259,048	262,269	270,878	271,558	281,867	284,481	283,245					
うち	201,159	211,467	227,349	221,223	236,010	239,800	248,963	250,093	260,817	263,827	262,947					
基準内繰入金	24,641	24,855	24,241	23,636	23,038	22,469	21,915	21,465	21,050	20,654	20,298					
うち	108,191	103,489	99,289	92,896	84,306	75,730	66,990	59,216	52,506	46,126	40,636					
基準外繰入金	19,206	19,282	19,282	16,992	14,822	12,728	10,728	8,818	7,008	5,328	3,788					
うち	88,985	84,207	80,007	75,904	69,484	63,002	56,262	50,398	45,498	40,798	36,848					
基準内繰入金	333,991	339,811	350,879	337,755	343,354	337,999	337,868	330,774	334,373	330,607	323,881					
うち																
基準外繰入金																
合計																

(2) 持続環境と全公共下水道事業

区分	年度															
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度					
1. 営業収益	11,748	11,586	11,494	11,403	11,311	11,219	11,127	11,035	10,957	10,878	10,799					
(1) 料収	11,748	11,586	11,494	11,403	11,311	11,219	11,127	11,035	10,957	10,878	10,799					
(2) 受託工事収益																
(3) その他																
2. 営業外収益	92,542	109,077	110,055	114,263	122,445	123,342	125,579	130,487	142,667	147,113	152,739					
(1) 補助金	58,776	70,789	70,506	71,726	77,140	75,981	75,818	78,201	87,622	89,221	91,997					
他会計補助金	58,776	68,489	68,506	70,726	73,640	74,981	73,318	77,201	84,122	86,721	90,997					
その他補助金	2,300	2,300	2,000	1,000	3,500	1,000	2,500	1,000	3,500	2,500	1,000					
(2) 長期前受戻金	33,766	38,288	39,549	42,537	45,305	47,361	49,761	52,266	55,045	57,892	60,742					
(3) その他																
収入計	104,290	120,663	121,549	125,666	133,756	134,561	136,706	141,502	153,624	157,991	163,538					
1. 営業費用	104,420	117,686	120,626	125,943	137,185	137,865	146,791	150,412	161,786	166,964	171,269					
(1) 職員給与	9,243	7,020	3,997	4,475	5,863	3,733	4,313	4,594	4,675	4,758	4,841					
基礎職給	4,773	3,631	2,071	2,323	3,043	1,944	2,250	2,401	2,447	2,495	2,542					
その他の費用	4,470	3,389	1,926	2,152	2,810	1,789	2,063	2,193	2,228	2,263	2,299					
(2) 経費	30,487	37,727	41,043	39,610	43,664	42,150	45,233	43,188	48,642	47,758	45,994					
動力費	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537					
修繕費	1,391	1,405	1,433	1,462	1,491	1,521	1,551	1,582	1,614	1,646	1,679					
材料費																
その他の費用	25,559	32,785	36,073	34,611	38,636	37,092	40,145	38,069	43,491	42,575	40,778					
(3) 減価償却費	64,690	72,939	75,586	81,858	87,668	91,982	97,245	102,630	108,469	114,448	120,434					
2. 営業外費用	3,529	3,428	2,880	2,541	2,584	2,152	2,261	2,245	2,573	2,567	2,497					
(1) 支払利息	3,529	3,219	2,698	2,450	2,266	2,061	2,034	2,154	2,255	2,340	2,406					
(2) その他		209	182	91	318	91	227	91	318	227	91					
支出計	107,949	121,114	123,506	128,484	139,769	140,017	149,052	152,657	164,359	169,531	173,766					
経常損益	(C)-(D)	△ 451	△ 1,957	△ 2,818	△ 6,013	△ 5,456	△ 12,346	△ 11,155	△ 10,735	△ 11,540	△ 10,228					
特別利益	(F)															
特別損失	(G)															
特別損益	(F)-(G)															
当年度純利益(又は純損失)	(E)+(H)	△ 3,659	△ 4,410	△ 6,067	△ 8,885	△ 20,354	△ 32,700	△ 43,855	△ 54,590	△ 66,130	△ 76,358					
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	10,261	7,315	10,371	10,428	8,486	10,604	10,665	10,726	10,790	10,854					
流動資産	(J)	10,237	6,672	9,874	9,431	8,433	10,469	10,183	9,859	10,182	10,089					
流動負債	(K)	56,164	53,940	56,861	57,058	57,058	52,840	55,571	58,129	63,736	64,791					
うち建設改良費		46,022	46,705	46,571	46,213	48,653	42,317	44,987	47,483	53,065	54,056					
うち一時借入金		7,000	4,000	7,000	5,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000					
うち未払金		2,434	2,483	2,532	2,635	2,687	2,741	2,796	2,852	2,909	2,967					
繰上資本		△ 181	△ 181	△ 143	△ 106	△ 31	7	44	82	119	119					

(単位:千円)

区分	年度											
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度	
資本的収入	67,900	25,300	59,900	55,500	41,200	65,400	59,900	57,200	57,200	57,200	57,200	
1. 企業費平準化債												
うち資本支出資金	8,731	8,731	8,731	8,731	8,731	5,784	2,714	1,228	568	268	158	
2. 他会計補助金												
3. 他会計負担金												
4. 他会計借入金												
5. 他会計借入金												
6. 国(都道府県)補助金	82,492	23,000	54,500	50,500	37,500	59,500	54,500	52,000	52,000	52,000	52,000	
7. 固定資産売却代金												
8. 工事負担金												
9. その他												
計	159,123	57,031	123,131	114,731	87,431	130,684	117,114	110,428	109,768	109,468	109,358	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
(B)												
純計	159,123	57,031	123,131	114,731	87,431	130,684	117,114	110,428	109,768	109,468	109,358	
1. 建設改良費	150,468	48,300	114,400	106,000	78,700	124,900	114,400	109,200	109,200	109,200	109,200	
うち職員給与	2,300	2,300	5,400	5,000	3,700	5,900	5,400	5,200	5,200	5,200	5,200	
2. 企業償還金	43,100	46,022	48,765	50,825	49,490	51,358	43,806	46,165	48,985	51,012	55,350	
3. 他会計長期借入返還金												
4. 他会計への支出金												
5. その他												
計	193,568	94,322	163,165	156,825	128,190	176,258	158,206	155,365	158,185	160,212	164,550	
(D)												
(E)	34,445	37,291	40,034	42,094	40,759	45,574	41,092	44,937	48,417	50,744	55,192	
(D)-(C)												
資本的収入額が資本的支出額に不足する額												
補填財源	28,265	35,200	35,080	37,503	37,350	40,165	36,138	40,209	43,689	46,016	50,464	
1. 損益勘定留保資金												
2. 繰越剰余金処分額												
3. 繰越工事資金												
4. その他	6,180	2,091	4,954	4,591	3,409	5,409	4,954	4,728	4,728	4,728	4,728	
計	34,445	37,291	40,034	42,094	40,759	45,574	41,092	44,937	48,417	50,744	55,192	
(F)												
(E)-(F)												
補填財源不足額												
他会計借入金残高												
(G)												
企業債	363,861	343,139	354,273	358,948	350,658	364,700	380,793	391,828	400,044	406,231	408,082	
(H)												

(単位:千円)

区分	年度											
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度	
他会計繰入金												
収益的収支分	58,776	68,489	68,506	70,726	73,640	74,981	73,318	77,201	84,122	86,721	90,997	
うち基準内繰入金	35,055	38,534	39,500	42,599	45,522	47,637	50,533	53,545	56,712	59,932	63,098	
うち基準外繰入金	23,721	29,955	29,006	28,127	28,118	27,344	22,785	23,656	27,410	26,789	27,899	
資本的収支分	8,731	8,731	8,731	8,731	8,731	5,784	2,714	1,228	568	268	158	
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	8,731	8,731	8,731	8,731	8,731	5,784	2,714	1,228	568	268	158	
合計	67,507	77,220	77,237	79,457	82,371	80,765	76,032	78,429	84,690	86,989	91,155	

(ウ) 種業補償基金

(単位:千円, %)

区分	年度											
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度	
収益的収入	1. 営業収益収入 (A)	6,455	6,310	6,199	6,087	5,979	5,871	5,766	5,661	5,561	5,465	5,369
	(1) 料金収入 (B)	6,455	6,310	6,199	6,087	5,979	5,871	5,766	5,661	5,561	5,465	5,369
	(2) 受託工事収益 (C)											
収益的支出	2. 営業外収益 (D)											
	(1) 補助金収入 (E)	122,882	121,804	135,952	131,461	111,883	115,732	118,995	117,102	138,976	144,690	149,213
	(2) その他補助金収入 (F)	74,826	74,352	90,221	85,964	66,498	65,131	63,065	55,430	75,562	81,772	87,879
経常損益	3. 長期前受戻金 (G)	48,006	47,402	45,681	45,447	45,335	50,551	55,880	61,622	63,364	62,868	61,284
	(3) その他収入 (H)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	収入計 (I)	129,337	128,114	142,151	137,548	117,862	121,603	124,761	122,763	144,537	150,155	154,582
特別損益	1. 職員給与 (J)	124,932	123,921	134,617	133,392	123,366	145,343	156,289	168,384	177,217	170,163	162,682
	(1) 退職給付 (K)											
	(2) その他 (L)											
特別損益	2. 経費 (M)	41,682	41,884	55,599	54,798	44,935	66,932	65,462	65,511	62,162	56,098	51,888
	(1) 動力費 (N)	6,270	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349
	(2) 修繕費 (O)	2,997	2,450	2,499	2,549	2,600	2,652	2,705	2,759	2,814	2,870	2,928
特別損益	(3) 材料費 (P)	1,704	1,310	1,336	1,363	1,390	1,418	1,446	1,475	1,505	1,535	1,566
	(4) その他 (Q)	30,711	31,775	45,415	44,537	34,596	56,513	54,962	54,928	51,494	45,344	41,045
	(5) 減価償却費 (R)	83,250	82,037	79,018	78,594	78,431	78,411	90,827	102,873	115,055	114,065	110,794
特別損益	2. 営業外費用 (S)	4,686	4,158	4,167	3,640	2,762	2,561	3,075	3,574	4,667	4,084	3,510
	(1) 支払利息 (T)	4,686	4,158	3,531	3,095	2,762	2,561	3,075	3,574	4,031	3,811	3,510
	(2) その他 (U)			636	545					636	273	
特別損益	3. 支出計 (V)	129,618	128,079	138,784	137,032	126,128	147,904	159,364	171,958	181,884	174,247	166,192
	(3)-(D) (W)	△ 281	35	3,367	516	△ 8,266	△ 26,301	△ 34,603	△ 49,195	△ 37,347	△ 24,092	△ 11,610
	(F) (X)											
特別損益	4. 特別損益 (Y)	77										
	(F)-(G) (Z)	△ 77										
	(E)+(H) (AA)	△ 358	35	3,367	516	△ 8,266	△ 26,301	△ 34,603	△ 49,195	△ 37,347	△ 24,092	△ 11,610
繰越利益剰余金又は累積欠損金	5. 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (AB)	△ 358	△ 323	3,044	3,560	△ 4,706	△ 31,007	△ 65,610	△ 114,805	△ 152,152	△ 176,244	△ 187,854
	(1) 繰越利益剰余金 (AC)	5,003	5,062	6,123	6,185	6,248	18,313	17,379	16,446	6,515	6,584	6,656
	(2) 繰越利益剰余金 (AD)	4,439	4,463	5,199	5,210	5,769	17,423	16,587	15,737	5,856	5,612	6,327
繰越利益剰余金	6. 繰越利益剰余金 (AE)	97,235	87,327	69,614	57,137	55,920	64,873	53,185	55,314	57,625	68,616	73,419
	(1) 繰越利益剰余金 (AF)	92,253	82,197	57,424	50,885	49,605	46,493	35,739	38,801	51,043	62,052	66,784
	(2) 繰越利益剰余金 (AG)	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	14,000	13,000	3,000	3,000	3,000
繰越利益剰余金	7. 繰越利益剰余金 (AH)	2,982	3,042	3,103	3,165	3,228	3,292	3,358	3,425	3,494	3,564	3,635
	(1) 繰越利益剰余金 (AI)	△ 679	△ 679	△ 592	△ 504	△ 417	△ 329	△ 242	△ 154	△ 67	21	21
	(2) 繰越利益剰余金 (AJ)											

(単位:千円)

区分	年度																
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度						
資本的収入	1. 企業費平準化債	45,600	36,300	23,100		11,000	126,500	117,500	107,500							9,500	
	うち資本費平準化債	45,600	36,300	23,100													
	2. 他会計出資金	20,723	21,283	22,393	23,761	25,055	26,086	26,296	25,286	24,457	23,938	23,289					
	3. 他会計補助金																
	4. 他会計借入金																
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金					11,000	126,500	117,500	107,500								9,500
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工事負担金																
9. その他																	
計 (A)	66,323	57,583	45,493	23,761	47,055	279,086	261,296	240,286	24,457	23,938	42,289						
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純計 (A)-(B) (C)	66,323	57,583	45,493	23,761	47,055	279,086	261,296	240,286	24,457	23,938	42,289						
資本的支出	1. 建設改良費																
	うち職員給与費																
	2. 企業債償還金	101,209	92,253	82,197	57,424	50,885	49,605	46,493	35,739	38,801	51,043	62,052					
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
5. その他																	
計 (D)	101,209	92,253	82,197	57,424	72,885	302,605	281,493	250,739	38,801	51,043	81,052						
(D)-(C) (E)	34,886	34,670	36,704	33,663	25,830	23,519	20,197	10,453	14,344	27,105	38,763						
補填財源	1. 損益剰余金	34,886	38,170	36,704	33,663	24,830	12,019	9,515	681	14,344	27,105	37,900					
	2. 利益剰余金処分額																
	3. 繰越工事資金																
	4. その他																
計 (F)	34,886	38,170	36,704	33,663	1,000	11,500	10,682	9,772			863						
(E)-(F) (G)		△ 3,500			25,830	23,519	20,197	10,453	14,344	27,105	38,763						
他会計借入金残高 (G)																	
企業債残高 (H)	636,967	581,015	521,917	464,493	424,608	501,503	572,510	644,271	605,470	554,427	501,874						

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度															
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度					
収益的収支分	うち基準内繰入金	38,044	36,555	34,597	33,849	33,596	38,776	45,250	51,665	54,095	53,535	51,611				
	うち基準外繰入金	36,782	37,797	48,624	46,115	32,902	26,355	17,815	3,765	14,467	25,237	36,268				
	計	74,826	74,352	83,221	79,964	66,498	65,131	63,065	55,430	68,562	78,772	87,879				
資本的収支分	うち基準内繰入金	20,723	21,283	22,393	23,761	25,055	26,086	26,296	25,286	24,457	23,938	23,289				
	うち基準外繰入金															
	計	20,723	21,283	22,393	23,761	25,055	26,086	26,296	25,286	24,457	23,938	23,289				
合計	うち基準内繰入金	20,723	21,283	22,393	23,761	25,055	26,086	26,296	25,286	24,457	23,938	23,289				
	うち基準外繰入金	95,549	95,635	105,614	103,725	91,553	89,361	80,716	93,019	102,710	111,168					

(4) 個別排水処理施設整備事業

(単位:千円, %)

区分	年度											
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度	
収益的収入	1. 営業収益	12,765	12,500	12,315	12,132	11,953	11,777	11,601	11,429	11,259	11,092	10,928
	(1) 料金収入	12,765	12,500	12,315	12,132	11,953	11,777	11,601	11,429	11,259	11,092	10,928
	(2) 受託工事収益											
収益的収入	2. 営業外収益											
	(1) 補助金	72,012	71,426	72,655	70,097	66,777	63,076	59,576	58,386	55,808	54,663	54,367
	(2) 他会計補助金	57,620	56,995	58,254	55,552	52,093	48,647	46,413	46,650	46,343	47,078	48,340
収益的収入	3. 長期前受取金	14,392	14,431	14,401	14,545	14,684	14,429	13,163	11,736	9,465	7,585	6,027
	(1) 収入計	84,777	83,926	84,970	82,229	78,730	74,853	71,177	69,815	67,067	65,755	65,295
	(2) 営業費用	71,657	71,836	73,030	74,408	75,623	76,285	73,852	70,997	67,419	64,468	63,184
収益的収入	1. 職員給与	6,520	6,601	6,884	6,767	6,852	6,938	7,025	7,114	7,204	7,295	7,387
	(1) 基本給	3,821	3,859	3,898	3,937	3,976	4,016	4,056	4,097	4,138	4,179	4,221
	(2) 退職給付	2,699	2,742	2,786	2,830	2,876	2,922	2,969	3,017	3,066	3,116	3,166
収益的収入	2. 経費	34,077	33,887	34,779	35,681	36,428	37,323	38,220	39,117	40,066	41,034	42,028
	(1) 動力費	2,445	1,965	1,872	2,136	2,031	2,053	2,115	2,107	2,134	2,161	2,177
	(2) 修繕材料費	31,632	31,922	32,907	33,545	34,397	35,270	36,105	37,010	37,932	38,873	39,851
支出	3. 減価償却	31,060	31,348	31,567	31,960	32,343	32,024	28,607	24,766	20,149	16,139	13,769
	(1) 営業外費用	4,212	3,639	3,052	2,492	2,042	1,722	1,519	1,405	1,264	1,208	1,159
	(2) 支払利息	4,212	3,639	3,052	2,492	2,042	1,722	1,519	1,405	1,264	1,208	1,159
経常損益	支出計	75,869	75,475	76,082	76,900	77,665	78,007	75,371	72,402	68,683	65,676	64,343
	(C)-(D)	8,908	8,451	8,888	5,329	1,065	△ 3,154	△ 4,194	△ 2,587	△ 1,616	79	952
	(E)	915										
特別損益	(F)	△ 915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G)	7,993	8,451	8,888	5,329	1,065	△ 3,154	△ 4,194	△ 2,587	△ 1,616	79	952
	(H)	7,993	8,451	8,888	5,329	1,065	△ 3,154	△ 4,194	△ 2,587	△ 1,616	79	952
繰越利益剰余金又は純損失	(E)+(H)	7,993	16,444	25,332	30,661	31,726	28,572	24,378	21,791	20,175	20,254	21,206
	(I)	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820
	(J)	4,175	4,221	4,358	4,497	4,497	4,512	4,553	4,658	4,759	4,874	5,006
流動負債	うち未収金	41,762	42,737	39,737	33,632	27,181	22,343	21,161	19,244	18,512	19,541	19,619
	(K)	35,852	36,940	37,919	34,923	28,817	22,369	17,529	16,342	14,423	13,689	13,719
	(L)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	5,000	5,000
流動負債	うち一時借入金	820	820	820	820	820	820	820	820	820	820	820
	(M)	△ 600	△ 600	△ 525	△ 450	△ 375	△ 300	△ 225	△ 150	△ 75	0	0
	(N)	△ 600	△ 600	△ 525	△ 450	△ 375	△ 300	△ 225	△ 150	△ 75	0	0
流動負債	うち未払金	820	820	820	820	820	820	820	820	820	820	820
	(O)	△ 600	△ 600	△ 525	△ 450	△ 375	△ 300	△ 225	△ 150	△ 75	0	0
	(P)	△ 600	△ 600	△ 525	△ 450	△ 375	△ 300	△ 225	△ 150	△ 75	0	0

(単位:千円)

区分	年度											
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度	
資本的収入	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
1. 企業費平準化償還金												
2. 他会計出資金												
3. 他会計補助金	9,950	10,361	10,675	11,012	8,824	6,559	4,835	4,443	3,880	3,574	3,549	
4. 他会計負担金												
5. 他会計借入金												
6. 国(都道府県)補助金												
7. 固定資産売却代金												
8. 工事負担金												
9. その他	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
計 (A)	24,950	25,361	25,675	26,012	23,824	21,559	19,835	19,443	18,880	18,574	18,549	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
純計 (A)-(B) (C)	24,950	25,361	25,675	26,012	23,824	21,559	19,835	19,443	18,880	18,574	18,549	
1. 建設改良費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
うち職員給与												
2. 企業償還金	35,852	36,940	37,919	34,923	28,817	22,369	17,529	16,342	14,423	13,689	13,719	
3. 他会計長期借入返還金												
4. 他会計への支出金												
5. その他												
計 (D)	50,852	51,940	52,919	49,923	43,817	37,369	32,529	31,342	29,423	28,689	28,719	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	25,902	26,579	27,244	23,911	19,993	15,810	12,694	11,899	10,543	10,115	10,170	
補填財源												
1. 損益剰余金	25,161	25,868	26,554	23,244	19,224	14,941	11,750	10,943	9,568	9,133	9,194	
2. 利益剰余金処分額												
3. 繰越工事資金												
4. その他	741	711	690	667	769	869	944	956	975	982	976	
計 (F)	25,902	26,579	27,244	23,911	19,993	15,810	12,694	11,899	10,543	10,115	10,170	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)												
他会計借入金残高 (G)												
企業償還金残高 (H)	283,107	259,667	235,248	213,825	198,508	189,639	185,609	173,967	173,044	172,855	172,636	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度											
	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	9(2027)年度	10(2028)年度	11(2029)年度	12(2030)年度	13(2031)年度	14(2032)年度	15(2033)年度	16(2034)年度	
収益的収支分	57,620	56,995	58,254	55,552	52,093	48,647	46,413	46,650	46,343	47,078	48,340	
うち基準内繰入金	21,620	21,296	21,033	20,721	20,516	20,132	17,778	15,250	12,763	10,578	9,942	
うち基準外繰入金	36,000	35,699	37,221	34,831	31,577	28,515	28,635	31,400	33,580	36,500	38,698	
資本的収支分	9,950	10,361	10,675	11,012	8,824	6,559	4,835	4,443	3,880	3,574	3,549	
うち基準内繰入金	9,950	10,361	10,675	11,012	8,824	6,559	4,835	4,443	3,880	3,574	3,549	
うち基準外繰入金												
合計	67,570	67,356	68,929	66,564	60,917	55,206	51,248	51,093	50,223	50,652	51,889	

第6章 経営戦略の検証

1 経営戦略のフォローアップと情報公開

経営戦略の推進のため、毎年度目標指標の達成状況を把握検証することで進捗管理を行います。フォローアップの期間については、「土別市まちづくり総合計画」の実行（展望）計画期間に合わせて4年間と設定し、環境の変化に対応する実現方策を検討します。また、この計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更となった場合等は、状況に応じて見直しを行います。なお、評価・見直しにあたっては、市上下水道審議会への報告や、ホームページ、広報等を活用した市民の皆様への情報公開に努めます。

2 経費回収率向上及び持続可能な事業運営に向けたロードマップ

区分		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略の見直し				○				○				○
使用料	見直しの検討	→				→				→		
	改定 ※必要時のみ			○				○				○
広域化・共同化				→								
企業債発行額の抑制		→										
投資の平準化		→										
スペックダウン											→	
汚水処理の最適化				→ (計画策定)				→		→ (計画策定)		
民間活力の導入				→ (可能性調査)			→					
内水ハザードマップ			→									
処理施設の耐震化				→ (耐震診断)					→			
下水道資源の有効活用		→										

3 重要業績評価指標（KPI）

経営戦略の達成度を評価するために、KPI（Key Performance Indicators：重要業績評価指標）を設定します。

この指標の達成と引き続きその状態を保つことができるよう努めていきます。

経常収支比率

事業	令和6年度 （見込み）	令和11年度 （中間目標）	令和15年度 （最終目標）
公共下水道事業	100.66%	100.00%	100.00%

※特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業は、資金収支不足分に対し繰入するため、経常収支比率のKPIは設定しません。

経費回収率

事業	令和6年度 （見込み）	令和11年度 （中間目標）	令和15年度 （最終目標）
公共下水道事業	88.97%	88.00%	88.00%
特定環境保全公共下水道事業	30.33%	27.00%	25.00%
農業集落排水事業	15.49%	12.00%	10.00%
個別排水処理施設整備事業	31.84%	28.00%	26.00%
合計	64.21%	59.89%	57.20%

企業債残高対事業規模比率

事業	令和6年度 （見込み）	令和11年度 （中間目標）	令和15年度 （最終目標）
公共下水道事業	1,402.45%	1,300.00%	1,100.00%
特定環境保全公共下水道事業	2,706.02%	3,200.00%	3,600.00%
農業集落排水事業	4,375.68%	3,500.00%	5,500.00%
個別排水処理施設整備事業	2,202.74%	1,500.00%	1,300.00%
合計	1,628.68%	1,495.73%	1,397.36%